

四半期報告書

(第76期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

クニミネ工業株式会社

東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	5,391,489	4,340,577	2,709,046	2,297,915	10,746,585
経常利益（千円）	206,219	20,274	120,394	41,522	539,384
四半期（当期）純利益（千円）	146,749	5,277	81,126	24,369	328,131
純資産額（千円）	—	—	8,859,062	8,898,828	8,936,635
総資産額（千円）	—	—	12,297,553	12,132,164	12,812,456
1株当たり純資産額（円）	—	—	717.33	721.26	724.13
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	11.98	0.43	6.62	1.99	26.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	71.5	72.8	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	179,912	664,976	—	—	833,678
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△198,653	△217,051	—	—	△500,184
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△377,684	△474,067	—	—	△418,405
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,419,060	1,699,877	1,722,095
従業員数（人）	—	—	253	248	252

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	248	(22)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	203	(18)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
ベントナイト事業	1,325,329	75.1
アグリ事業	341,236	135.8
化成品事業	240,633	84.8
合計	1,907,199	82.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
ベントナイト事業	182,351	69.8
アグリ事業	1,755	92.8
化成品事業	35,503	106.7
合計	219,610	74.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間におけるアグリ事業および環境事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
アグリ事業	362,965	105.4	165,855	96.9
環境事業	4,456	9.9	28,090	72.3

(注) 1. アグリ事業および環境事業以外は、見込み生産を行っております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
ベントナイト事業	1,613,214	75.8
アグリ事業	354,221	141.7
化成品事業	319,574	98.4
環境事業	10,904	181.3
合計	2,297,915	84.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期における我が国経済は、主要各国の景気刺激策により国内外の在庫調整が進展、エコカー減税やエコポイント制等の政策効果から個人消費に持ち直しの動きが続き、緩やかに回復しているものの、失業率が過去最悪を更新し賃金も大幅な減少が続くなど、雇用・所得環境は一段と厳しさを増しており、景気が足踏みするリスクが続く厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車生産台数がエコカー減税の効果等により前年同期に対する減少率は縮小してきているものの、その水準は依然として低く、土木建築業界におきましても、マンションや工場などの民間建築の低迷が長引いて受注の回復の兆しは見られず、ペット業界におきましても低価格志向が続いている等、いずれも厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、引き続き、生産体制の見直しや人件費を含む固定費の削減等によるコストダウンの諸施策や、ベントナイトを中心としたコア事業の周辺における新たなビジネスモデルの創造等による収益機会の拡大を推し進め、売上高および利益の回復に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、前年同期好調であった鋳物関係を中心としたベントナイト部門の落ち込みの影響は依然大きく、売上高が22億97百万円（前年同期比15.2%減）となりました。営業利益につきましても、生産体制の見直しや人件費を含む固定費の削減等の収益改善策を実施、第1四半期に比べ収益性が向上する等して棚卸資産の評価損の戻り13百万円がありましたものの、稼働率は依然前年同期を大きく下回っている状況が続いており、39百万円（同57.8%減）となりました。経常利益につきましても、為替差損20百万円はありましたが、受取配当金17百万円、負ののれんの償却額13百万円等により、41百万円（同65.5%減）となり、四半期純利益につきましても24百万円（同70.0%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましても、主納入先である自動車業界においてエコカー減税の効果等により国内需要は回復してまいりましたが、新興国向けを中心に前期好調だった乗用車や建機の輸出は依然として低調で生産台数の回復力は弱く、大幅な減収となりました。土木建築関係につきましても、景気回復の遅れや金融機関による不動産融資への姿勢の厳しき等もあり、マンションや工場等の民間建築の低迷が長引いており、新規着工物件が減少、減収となりました。ペット関係につきましても、需要が低迷し消費者の低価格志向も強い中、新規OEMの受注等販売機会の拡大に努めた結果、ほぼ横這いとなりました。

この結果、当事業部門の売上高は16億13百万円（前年同期比24.2%減）、営業利益は17百万円（前年同期比72.9%減）となりました。

② アグリ事業部門

前期は需要期の変動により既存製品の一部で受注の落ち込みが見られましたが、当期は例年並みに復調いたしました。さらに、溶出制御剤の受注も好調に推移、第1四半期に続いて当初見込みより前倒して売上計上でき、大幅な増収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は3億54百万円（同41.7%増）、営業利益は19百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

③ 化成品事業部門

クニピアは輸出向けが市場低迷により減収となり、止水材につきましても建築市場の長期低迷から減収となりましたが、環境保全処理剤につきましても新規顧客の獲得に注力した結果増収となり、全体としては横這いとなりましたものの、競争の激化が続き利益率は大きく低下いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は3億19百万円（同1.6%減）、営業利益は19百万円（同41.5%減）となりました。

④ 環境事業部門

当期受注が確定している環境関連プラントの運営の他、前期繰越分が残っていた研究業務が完了、それぞれ売上計上することができましたが、人員体制を拡充した結果、固定費が膨らみ大幅な収益悪化となりました。

この結果、当事業部門の売上高は10百万円（同81.3%増）、営業損失は17百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第1四半期連結会計期間末に比べ2億24百万円減少し、16億99百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億22百万円（前年同期比41.9%減）となりました。これは、たな卸資産の減少額が2億32百万円と前年同期の2億39百万円の増加から大幅に改善したものの、税金等調整前四半期純利益が1億22百万円から44百万円へ減少し、売上債権が3億29百万円の減少から2億15百万円の増加となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、76百万円（同43.7%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前年同期の1億13百万円から64百万円に減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億70百万円（同39.9%減）となりました。これは、短期借入金の純減少額が前年同期の5億10百万円から2億25百万円に大幅に減少した他、長期借入金の返済による支出65百万円ありましたこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、平成21年3月期を初年度とし平成23年3月期までの3ヵ年の中期経営計画をスタートしており、当期は2年目となります。特に、ベントナイト事業につきまして、収益改善を最優先課題として、価格改定と原材料の見直し等を含めたコストダウンの諸施策を継続して推し進める一方、現在のベントナイトを中心としたコア事業の周辺において新事業や新しいビジネスモデルを創造するとともに、海外へ積極的に展開して売上を拡大していくことを目指しております。

この中期経営計画は、事業基盤の強化と新規事業の創造を柱としており、当社グループが長期にわたり発展・成長するための重要なステップとしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,450,000	14,450,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	14,450,000	—	1,617,800	—	2,217,110

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
クミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷1丁目21-28	4,542	31.43
クミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	842	5.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	465	3.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	460	3.18
シンジェンタジャパン株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-10	444	3.07
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11-2	438	3.03
國峯 保彦	神奈川県横浜市鶴見区	358	2.48
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	329	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	306	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	300	2.07
計	—	8,485	58.72

(注) 提出会社であるクミネ工業株式会社は、自己株式を2,201千株(15.2%)所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,201,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,178,000	12,178	—
単元未満株式	普通株式 71,000	—	—
発行済株式総数	14,450,000	—	—
総株主の議決権	—	12,178	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) クミネ工業(株)	東京都千代田区岩 本町1丁目10-5	2,201,000	—	2,201,000	15.23
計	—	2,201,000	—	2,201,000	15.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	230	250	254	286	268	266
最低（円）	220	222	221	251	250	230

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成21年5月15日に提出した四半期報告書の訂正報告書に添付されたものによっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,877	1,722,095
受取手形及び売掛金	2,673,697	3,034,542
商品及び製品	310,188	320,026
仕掛品	232,172	176,620
原材料及び貯蔵品	1,126,943	1,384,469
その他	150,026	162,926
貸倒引当金	△16,958	△21,549
流動資産合計	6,175,948	6,779,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,367,926	1,359,628
機械装置及び運搬具（純額）	1,240,971	1,318,970
土地	1,453,695	1,453,695
リース資産（純額）	274,656	350,337
その他（純額）	213,036	267,250
有形固定資産合計	※1 4,550,286	※1 4,749,882
無形固定資産	156,613	167,952
投資その他の資産	※3 1,249,316	※3 1,115,490
固定資産合計	5,956,216	6,033,325
資産合計	12,132,164	12,812,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	474,494	644,560
短期借入金	260,400	370,400
未払法人税等	13,381	105,848
賞与引当金	110,079	94,407
その他	656,116	800,883
流動負債合計	1,514,472	2,016,099
固定負債		
長期借入金	838,000	968,200
退職給付引当金	10,579	11,229
閉山費用引当金	60,515	60,515
環境対策引当金	5,077	5,077
負ののれん	192,946	220,509
その他	611,746	594,189
固定負債合計	1,718,864	1,859,721
負債合計	3,233,336	3,875,821

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	5,452,223	5,569,445
自己株式	△523,272	△522,936
株主資本合計	8,769,974	8,887,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,952	26,323
為替換算調整勘定	△33,581	△43,259
評価・換算差額等合計	64,370	△16,935
少数株主持分	64,482	66,038
純資産合計	8,898,828	8,936,635
負債純資産合計	12,132,164	12,812,456

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,391,489	4,340,577
売上原価	3,906,512	3,167,539
売上総利益	1,484,977	1,173,038
販売費及び一般管理費	※1 1,379,281	※1 1,188,223
営業利益又は営業損失(△)	105,695	△15,185
営業外収益		
受取利息	1,821	876
受取配当金	36,264	40,619
負ののれん償却額	27,563	27,563
為替差益	25,533	—
その他	30,799	18,840
営業外収益合計	121,983	87,900
営業外費用		
支払利息	16,024	13,243
為替差損	—	31,012
その他	5,435	8,183
営業外費用合計	21,459	52,439
経常利益	206,219	20,274
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,839	4,590
受取補償金	※2 42,071	—
その他	766	738
特別利益合計	48,677	5,328
特別損失		
固定資産除却損	8,670	1,951
その他	11	—
特別損失合計	8,682	1,951
税金等調整前四半期純利益	246,213	23,651
法人税、住民税及び事業税	80,619	16,592
法人税等調整額	13,004	△4,561
法人税等合計	93,623	12,031
少数株主利益	5,841	6,343
四半期純利益	146,749	5,277

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,709,046	2,297,915
売上原価	1,934,109	1,660,673
売上総利益	774,937	637,241
販売費及び一般管理費	*1 681,341	*1 597,786
営業利益	93,595	39,454
営業外収益		
受取利息	1,059	432
受取配当金	18,311	17,485
負ののれん償却額	13,781	13,781
その他	12,158	5,443
営業外収益合計	45,311	37,142
営業外費用		
支払利息	8,090	6,557
為替差損	8,152	20,729
その他	2,268	7,788
営業外費用合計	18,512	35,075
経常利益	120,394	41,522
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,013	3,994
その他	—	738
特別利益合計	4,013	4,732
特別損失		
固定資産除却損	1,650	1,553
特別損失合計	1,650	1,553
税金等調整前四半期純利益	122,758	44,701
法人税、住民税及び事業税	63,609	7,492
法人税等調整額	△24,682	10,487
法人税等合計	38,927	17,979
少数株主利益	2,704	2,352
四半期純利益	81,126	24,369

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	246,213	23,651
減価償却費	295,317	366,830
負ののれん償却額	△27,563	△27,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,839	△4,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,849	15,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64,800	—
受取利息及び受取配当金	△38,086	△41,495
支払利息	16,024	13,243
為替差損益 (△は益)	△19,184	28,556
固定資産除却損	8,670	1,951
売上債権の増減額 (△は増加)	640,227	360,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△593,821	211,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,429	△170,065
その他	△134,714	△34,316
小計	214,865	744,531
利息及び配当金の受取額	38,086	41,495
利息の支払額	△15,636	△12,780
法人税等の支払額	△57,402	△108,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,912	664,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204,525	△132,393
無形固定資産の取得による支出	△25,922	△80,009
投資有価証券の取得による支出	△5,553	△5,719
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 29,937	—
その他	7,410	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,653	△217,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△110,000
長期借入金の返済による支出	△237,307	△130,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△99,647
自己株式の純増減額 (△は増加)	1,552	△336
配当金の支払額	△121,930	△122,114
少数株主への配当金の支払額	—	△11,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,684	△474,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,376	3,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△401,801	△22,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,862	1,722,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,419,060	※1 1,699,877

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 会計処理方法の変更	<p>(受託試験手数料にかかる収益の計上方法の変更)</p> <p>当社は、受託試験手数料について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中期経営計画におけるベントナイト事業部門の収益性の向上や事業分野の再構築を進めるため、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するためのものであります。</p> <p>これにより、売上高が 5,959千円、売上原価が 2,603千円、売上総利益が 3,356千円、営業利益が 5,959千円それぞれ増加しており、販売費及び一般管理費が 2,603千円、営業外収益が 5,959千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,489,409千円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、130,344千円であります。</p> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 6,028千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,202,474千円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、121,170千円であります。</p> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 6,028千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p>発送運賃 608,441千円</p> <p>賞与引当金繰入額 46,266千円</p> <p>※2 受取補償金の内容は次のとおりであります。</p> <p>自家発電契約の解約に伴 う受取補償金 42,071千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p>発送運賃 453,596千円</p> <p>賞与引当金繰入額 46,398千円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p>発送運賃 303,005千円</p> <p>賞与引当金繰入額 21,969千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p>発送運賃 233,442千円</p> <p>賞与引当金繰入額 24,980千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,419,060</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,419,060</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,419,060	現金及び現金同等物	1,419,060	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,699,877</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,699,877</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,699,877	現金及び現金同等物	1,699,877																												
現金及び預金勘定	1,419,060																																				
現金及び現金同等物	1,419,060																																				
現金及び預金勘定	1,699,877																																				
現金及び現金同等物	1,699,877																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに関東ベントナイト鉱業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額と関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">484,397</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,043</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△256,381</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,966</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△192,493</td> </tr> <tr> <td>関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,600</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△22,200</td> </tr> <tr> <td>関東ベントナイト鉱業株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△135,495</td> </tr> <tr> <td>差引：関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△105,095</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに關ベン鉱業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関ベン鉱業株式会社株式の取得価額と關ベン鉱業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,523</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">301,016</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△56,550</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△120,245</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△83,144</td> </tr> <tr> <td>關ベン鉱業株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,600</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△19,800</td> </tr> <tr> <td>關ベン鉱業株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,641</td> </tr> <tr> <td>差引：關ベン鉱業株式会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,158</td> </tr> </table>	流動資産	484,397	固定資産	21,043	流動負債	△256,381	固定負債	△3,966	負ののれん	△192,493	関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額	52,600	支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△22,200	関東ベントナイト鉱業株式会社現金及び現金同等物	△135,495	差引：関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(△収入)	△105,095	流動資産	63,523	固定資産	301,016	流動負債	△56,550	固定負債	△120,245	負ののれん	△83,144	關ベン鉱業株式会社株式の取得価額	104,600	支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△19,800	關ベン鉱業株式会社現金及び現金同等物	△9,641	差引：關ベン鉱業株式会社取得のための支出(△収入)	75,158	
流動資産	484,397																																				
固定資産	21,043																																				
流動負債	△256,381																																				
固定負債	△3,966																																				
負ののれん	△192,493																																				
関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額	52,600																																				
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△22,200																																				
関東ベントナイト鉱業株式会社現金及び現金同等物	△135,495																																				
差引：関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(△収入)	△105,095																																				
流動資産	63,523																																				
固定資産	301,016																																				
流動負債	△56,550																																				
固定負債	△120,245																																				
負ののれん	△83,144																																				
關ベン鉱業株式会社株式の取得価額	104,600																																				
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△19,800																																				
關ベン鉱業株式会社現金及び現金同等物	△9,641																																				
差引：關ベン鉱業株式会社取得のための支出(△収入)	75,158																																				

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,450,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,201,472株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,499	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,128,392	249,944	324,694	6,015	2,709,046	—	2,709,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,559	—	—	—	14,559	(△14,559)	—
計	2,142,951	249,944	324,694	6,015	2,723,605	(△14,559)	2,709,046
営業利益又は営業損失(△)	65,514	△6,190	33,534	△1,295	91,562	(2,033)	93,595

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,613,214	354,221	319,574	10,904	2,297,915	—	2,297,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,465	—	—	—	16,465	(△16,465)	—
計	1,629,679	354,221	319,574	10,904	2,314,380	(△16,465)	2,297,915
営業利益又は営業損失(△)	17,748	19,424	19,605	△17,438	39,340	(113)	39,454

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,194,867	555,032	635,575	6,015	5,391,489	—	5,391,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,953	—	—	—	32,953	(△32,953)	—
計	4,227,820	555,032	635,575	6,015	5,424,442	(△32,953)	5,391,489
営業利益又は営業損失(△)	67,841	△16,157	55,198	△1,295	105,586	(109)	105,695

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,988,974	682,291	639,477	29,834	4,340,577	—	4,340,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,549	—	—	—	30,549	(△30,549)	—
計	3,019,524	682,291	639,477	29,834	4,371,127	(△30,549)	4,340,577
営業利益又は営業損失(△)	△64,498	18,861	42,808	△17,190	△20,017	(4,832)	△15,185

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主な製品・商品

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤、分析業務
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・ 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

3. 会計処理基準等の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益(損失)は、ベントナイト事業が39,609千円、アグリ事業が2,696千円、化成品事業が2,893千円それぞれ減少(増加)しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、改正後の耐用年数により減価償却を行っております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益(損失)は、ベントナイト事業が40,630千円、アグリ事業が213千円、化成品事業が4,845千円、環境事業が30千円それぞれ減少(増加)しております。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 事業区分の変更及び会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(事業区分の変更及び環境関連プラントの運営等にかかる収益の計上方法の変更)

当社は、平成20年7月1日付の組織変更において、環境事業推進室を新設し、新たな事業を開始いたしました。これは、中期経営計画に基づき、既存環境技術の確立と新規環境商品の開発により環境ビジネスの拡大を推し進め、環境事業分野への展開を一層推進することを目的としております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加し、4区分とすることにいたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、化成品事業が1,140千円減少し、環境事業が同額増加しております。

また、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理していましたが、当第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、環境事業が4,875千円増加しております。

以上の結果、これらの変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、化成品事業が1,140千円減少し、環境事業が6,015千円増加しております。また、営業利益(損失)は、ベントナイト事業が4,722千円、アグリ事業が496千円、化成品事業が951千円それぞれ増加(減少)して、環境事業が1,295千円の営業損失となっております。

また、第1四半期連結累計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、売上高は環境事業が4,875千円少なく計上されております。また、営業利益(損失)は、ベントナイト事業が1,793千円、アグリ事業が163千円、化成品事業が434千円、環境事業が2,483千円それぞれ少なく(多く)計上されております。

当第2四半期連結累計期間

(受託試験手数料にかかる収益の計上方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、当社は、受託試験手数料について、従来、営業外収益として処理していましたが、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するため、当期において売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上高は、ベントナイト事業が4,358千円、化成品事業が1,601千円多く計上されております。また、営業利益(損失)は、ベントナイト事業が4,681千円、化成品事業が1,278千円多く(少なく)計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	721.26円	1株当たり純資産額	724.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.98円	1株当たり四半期純利益金額	0.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	146,749	5,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	146,749	5,277
期中平均株式数(株)	12,248,224	12,249,288

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.62円	1株当たり四半期純利益金額	1.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	81,126	24,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	81,126	24,369
期中平均株式数(株)	12,250,008	12,248,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。